



海外交流

自らの国際化を標榜してこそ

—外国人留学生をリソースとした交流を考える—

古城紀雄*

Significance of Exchange Programs between Japanese people and International Students

Key Words : Globalization, International Students, Intercultural Education, Host Family Program, Internship Pro

1. はじめに

日本に学ぶ留学生の数は9万5千人強(平成14年5月1日現在)であり、本号が刊行される頃には間違いなく平成15年5月1日においていよいよ10万人を超す受入れ数と認識され、「留学生受入れ10万人の目標」が達成されよう。多くの指摘にあるように、この結果が単に数的な達成だけでなく、様々なインフラの整備のみならず社会構造の改善をも含むものでなくてはならない。

日本に学ぶ外国人の留学生・研究者およびその家族と、日本人学生や地域の人々との交流は、大学などのキャンパス内にとどまらず、ともに住民同士であることでもって必然的に地域社会全体をも含めて広範囲に展開される。平成9年に出された文部省(当時)の留学生政策懇談会第1次報告「今後の留学生政策の基本的方向について」においては、「他国の人々と共生し異なる文化を受容できる社会環境が整うなかで留学生の受入れが自然に行われるようになるようになることが重要であるとの視点を忘れてはならない」と記述されており、逆に言えば「社会環境の国際化が十分ではない意味での不自然さ」が指摘されてる。

本稿では、まだまだ残存する「不自然さ」を概観

した上で、留学生及び研究者をリソースとした地域社会の国際化を目指した交流活動の活性化を期待する立場で私見を述べることにする。

2. 期待される「国際化」とは

国・地域の人々の行動・思考に共通する傾向は固有の文化的側面を色濃く反映する。よく指摘されているように、日本人の場合「農耕民族」「島国」「儒教思想」なるキーワードで象徴されるその底流を形成している意識は、パターンとしていくつかの共通性を生み出してきた。たとえば、通常感覚の日本人が望む理想的なライフスタイルは極論すれば基本的には以下のものであるとされている。すなわち、懸命に学業に励んで有名大学に入学し、その大学のグループの卒業生としてこれまた名のある企業に入社する。入社後はそこでの社内教育を受け、先輩を敬い後輩を育み同期の仲間とはしっかりスクラムを組んで、決して突出することなく、所属するグループとして成果を蓄積するように奮闘する。多少のつらい状況があっても時には家庭や自分自身を犠牲にしても我慢しつづけ、ついにむかえた定年退職に際しては拍手の中で花束を戴き、その日は「おとうさんご苦労さま。無事勤めあげることができてよかったね」と家族からねぎらいを受ける。そして、本人においては言いようのない達成感をもって、幸せな人生であったと述懐できることとなる。これは、現在ではやや古い生き方であるものの、このような意識環境のもとでは、当然のように「長期にわたって信頼しあえる関係」を維持できる仲間が最優先されることとなり、逆に、中途から短期間コミットするグループに対しては基本的に受容しにくい側面をもつことになる。外国人に対しても例外ではない。すでに作り上げている共通認識、ルールや生活パター



* Norio FURUSHIRO

1944年7月生
昭和44年3月大阪大学大学院工学研究科冶金学専攻修士課程修了
現在、大阪大学留学生センター留学生交流指導部門/大学院工学研究科マテリアル科学専攻、教授、副センター長・教授、工学博士、超塑性材料工学
TEL 06-6879-7108
E-Mail furusiro@mat.eng.osaka-u.ac.jp

ンを、短期間参画してどこかへ行ってしまふようなグループ外の者に乱されることをもっとも嫌い流れであるとも表現できる。「国際化」が「国際的に通用するようになる変革・改善の過程」を意味するとすれば、上述の日本人に共通する行動様式はあきらかに非国際的で閉鎖的であり、「国際化」が是非促進されなければならないと思われる。

これまでの認識が極論にすぎるとしても、「異なることをお互い評価する」とか「お互いの文化・習慣を尊重する」ことができるようになって外国の人々と共生しつつ自ら主体的に生活すること、すなわち「国際化すること」は、上述の感覚の日本人にとっては容易ではなからうと判断される。しかし、国際化の流れを自然には受容できにくい文化・気質の日本人・日本社会ではあるが、今日的にはこの体質をいくらかでも拡張して「国際化しなければならない状況」にあると強く認識するようになってきている。このような国際化推進の流れは、個人的な、あるいは小さな地域のレベルから、「成熟した形態で外国人と共生する土壌づくり」を目的とする自治体そして国レベルで、さまざまに展開されて来つつある。

日本の大学においても例外ではなく、高等教育機関としてもっとも高度の国際化が達成されるべきであることは論を待たない。それ故にとくに昨今は、大学の使命としての「教育」、「研究」及び「社会貢献」の評価あるいは計画においては、だれもが「国際化推進」をキーワードに挙げている現状がある。ことに留学生及び外国人研究員もしくはそれらの家族をリソースとした国際化企画はさまざまに提案されている。

次節では、地域と連携した企画として、ホストファミリープログラム、地域の学校における国際理解教育支援プログラムおよび留学生インターンシッププログラムを取り上げ、筆者らがすすめている各プログラムを紹介しつつ、そのあり方に言及したい。

3. 地域と連携したプログラム内容と課題

○大阪大学留学生ホストファミリープログラム

留学生の渡日直後のソフトランディングにホストファミリーの果たす役割は極めて大きく有効である。本学留学生センターに所属する日本語研修学生及び短期留学特別プログラム生には、渡日後1週間以内にホストファミリーとの出会いの会をセットするこ

とを行ってきている。渡日後に続くオリエンテーションプログラムでやや疲れ気味の学生達も、この出会いの会ではじつに安堵にみちた笑顔を見せる。

ところで、上記留学生の他にすでに各部局に属している留学生からも本プログラムへの応募が多い。全体で毎年およそ100組の出会いを具体化している訳であるが、このことは近隣の4市の国際交流協会やボランティアグループ併せて7団体と「大阪大学留学生ホストファミリープログラム連絡協議会」を組織し、そこで日本人家庭の紹介・組み合わせについて協調することで可能となっている。この協議会は平成6年大阪大学に留学生センターの設置とほぼ同時に組織された。これらの団体のいくつかとは初心者用に「ホストファミリーハンドブック」を作成して参考供している。

さらに出会いの会の双方へのオリエンテーションでは基本的に守るべきマナーの周知のほか、種々のトラブルについては大学が全責任をもって解決にあたるのでその兆候が見られたら至急に連絡願いたい旨を強調し伝えている。また、当面は1年間までの組み合わせとし、それこそ無理をせず自然な形で交流を行い、双方の気持ちがあれば延長する感覚で臨んでもらうようお願いしている。また、上述の協議会に参加の団体の中で、全ペアを対象としたハイキングやイヤヤーエンドパーティなどの開催の音頭をとるグループもあり、4月と10月の初旬にリサイクルバザーを開催する積極的な団体もある。大学としても、協議会を構成する団体の担当者を含めてこれらホストファミリーの皆さんには、開講式から閉講式はもとより、種々の公式行事に正式に案内して多数の参加を得ている。

○地域の学校における国際理解教育支援プログラム

地域における留学生は、初等中等教育での国際感覚醸成の点でも大きく貢献できる可能性がある。大阪大学では地域における初等中等教育の国際理解教育への協力事業を、平成6年以来積極的に行って来ている。地域社会において自然な形で外国人との共生がなされ得る意識の啓蒙活動などの推進が期待されている中で、異文化に触れ理解する機会を数多く設定し、学童の頃から外国・異文化を柔軟に受け入れる素地が育まれることを信じ期待するからである。留学生などの外国人が日常的な隣人として存在するだけではなく、母国の文化を伝えるリソースとして

の役割を果たしてもらいながら、繰り返しになるが結果として自然に相互に理解し合う環境づくりへの努力が重要であると認識しているところである。本学では昨年度で40校を超える学校の先生方とミーティングを重ねた上で実施しており、物怖じせず外国人と対面して互いの文化紹介を行う学童を頼もしくさえ感ずることである。

大阪地域留学生等交流推進連絡協議会においても、平成6年よりこの種の教育学習活動を支援してきており、平成11年度から2度にわたり、府下の大学の協力のもとに小・中・高等学校で実際に行われた国際理解教育活動を、事例集としてまとめて発刊している。これには現場の先生方から大きな関心を寄せていただき、また大いに活用戴いたようである。将来世界に羽ばたき、日本を支えるであろう学童・生徒に、留学生と学び・理解し合う機会が多く設定されることが期待されている。実はこの種の企画には、学童との交流に加えてPTAや他の先生方との懇談会を設定することがあり、まさに包括的に交流の機会を提供することとなっている。

さてこの種の企画へは本学の場合留学生センター留学生交流情報室に配置の事務補佐員が対応する体制としている。大学によっては派遣申し込み書を掲示するのみという対応が大半のようであるが、上述の趣旨が高い次元で全うされ得るためには、計画の精査、事前打ち合わせ、当日の流れのチェック、そして事後学習と報告の依頼、という一連の流れを手抜きなく行うことが肝要である。それ故に業務過多と対応件数の制限が必至で、来年度へ向けては、ホストファミリープログラムにおけるような協力組織の設置を検討しているところである。

○留学生インターンシッププログラム

我が国においてはしばらく前から高等教育におけるインターンシップ推進が提唱されているが、今日の経済状況のもとで、日本人学生のそれもかなりの困難さを抱えている。一方で欧米各国に留学する者においてはインターンシップの機会が普通に提供されそれを体験した人材として巣立ってゆくのに対し、日本に学ぶ留学生にはその機会がほとんどなく、教育内容としても国際化の一環として留学生も含めたインターンシッププログラムの推進が望まれている。また、日本の企業サイドからは日本語能力がある程度保証され、かつ当該企業の国際的展開や社員の内

際化の一助となる、などのメリットを意識して、留学生をインターンシップ生として迎えることに関心を寄せる傾向もすこし見られるようになってきた。もとより最大の難題は日本の企業文化に「インターンシップ制度」を活用することについて今もほとんど含まれていないことであり、その意味ではこのプログラムの推進の流れの中で情報提供と啓蒙活動を実施してゆくことは、広義の地域国際化に資すると思われる。

筆者は経済産業省近畿経済産業局との上述の趣旨での連携の中で、ともども日本で学ぶ留学生対象の「国際的インターンシップ推進連絡会議」の立ち上げにかかわってきた。この組織は近畿経済産業局に事務局を置いて平成13年度に発足したところであるが、国の行政機関、地方自治体、経済団体・国際交流団体とともに12の大学などとともに、セミナー・シンポジウムの開催、留学生と企業との交流会、促進パンフレットや受入れマニュアルの作成などの活動を行っている。

留学生の卒業・修了後のケアについては日本での就職の機会を与えてその叡智を企業活動に取り組む流れに関心が寄せられる中、国際化を目指す地域・企業の具体策として留学生インターンシッププログラムが位置づけられることである。

4. おわりに

冒頭で述べた留学生政策懇談会は最終報告「知的国際貢献の発展と新たな留学生政策の展開を目指してムポスト2000年の留学生政策ム」の中で、地域と一体となった留学生交流の推進の「必要性」について提言している。ここでいう「必要」という意味は、留学生などをリソースとして、交流や教育に直接かわる集団からの積極的な企画提案・実践でもって「日本人・日本社会の国際化」を意図しこそが今必要であると理解すべきであろう。そのことでもって「自然な形」そして「成熟した形態」での留学生交流の環境が醸成されてゆくであろうと信ずることである。本稿では現状で精一杯実践してきている内容と解析結果を紹介した。

今、既成概念のまだないであろう学童達が世の中の中心的存在になるころにはここで意図する国際化の進展が実感されることであって欲しいものである。(本稿は「留学交流」2002年12月号に掲載の筆者による論文をもとに作成された。)